

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等					第一審				控訴審					上告審								
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果			
東京	法人税		国(新宿税務署長)	係属	独立企業間価格の算定方法として残余利益分割法を適用して行った更正処分が適法であるか否か。	19/3～23/3	3	田畑松務官 今西主査	東京地方51		H30.9.25															
名古屋	法人税		国(沼津税務署長)	未確定	本件賃貸料は、原告の収入として益金の額に算入すべきか否か。 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	25/12～28/12	1	村田松務官 水野主査	静岡地方2		R1.10.1	R5.9.21	棄却	東京高等21		R5.10.4		相手側	R7.5.29	全部敗訴						
東京	所得税		国(杉並税務署長)	係属	・相手側に対する更正処分に係る通知書の理由付記に不備があるか否か。 ・相手側は債務免除を受けたか否か。 ・相手側が債務免除を受けたと認められる場合、債務免除益の価額は、一時所得に係る総収入金額に算入すべきか否か。 ・債務免除益の価額を一時所得に係る総収入金額に算入する場合、銀行との和解に至るまでに要した訴訟費用及び弁護士費用の合計額は、所得税法34条2項に規定する「その収入を得るために支出した金額」に該当するか否か。	28	1	原本松務官 井原専門官	東京地方51		R1.12.4	R5.3.14	一部敗訴	東京高等16		R5.3.28		双方	R6.1.25	全部敗訴	最高三小		R6.2.7	国側		
東京	所得税		国(渋谷税務署長)	係属	(1) 相手側が行った外国通貨から他の外国通貨への交換及び外国通貨による有価証券の購入から生じた為替差損益は、相手側の所得として認識されるか。 (2) 相手側が上記の為替差損益を所得として申告しなかったことにつき、通則法65条4項に規定する「正当な理由」があるか否か。 (3) 本件各更正処分等の理由の提示に不備があるか否か。	26、27	2	植原松務官 秋山主査	東京地方3		R2.12.25	R4.8.31	棄却	東京高等20		R4.9.26		相手側	R5.5.24	棄却	最高三小		R5.6.16	相手側		
関信	消費税		国(桐生税務署長)	完結	原告の行った土地建物の一括譲渡に係る建物部分の課税標準額の算出は、消費税法施行令45条3項に規定する「合理的に区分されていないとき」に該当するか否か。	28/3～31/3	3	三田村主任松務官 角木総括 土屋連調官	東京地方51		R3.3.29	R5.5.25	棄却	東京高等24		R5.6.8		相手側	R6.5.30	棄却	最高二小		R6.6.12	相手側	R7.5.9	不受理
東京	法人税		国(神田税務署長)	係属	本件における各更正請求は、国税通則法23条1項1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか。(消費税)	26/7～30/7	1	小崎松務官 阿部実査官	東京地方51		R3.4.14	R5.2.21	棄却	東京高等7		R5.3.6		相手側								
東京	法人税		国(新宿税務署長)	係属	処分行政庁が残余利益分割法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	24/3～26/3	3	田畑松務官 和田実査官	東京地方51		R3.4.28															
東京	法人税		国(東京上野税務署長)	係属	相手側が同日付で順位を付して行った二段階の合併(本件各合併)は、法人税法132条の2にいう「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」(不当性要件)に該当するか否か	29/3	3	小崎松務官 野本専門官	東京地方3		R3.4.30	R6.9.27	全部敗訴	東京高等12		R6.10.10		国側								
熊本	所得税		国(菊池税務署長)	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か(本人訴訟)。	25	1	矢上松務官 三島実査官	熊本地方2		R3.6.2	R6.2.28	棄却	福岡高等4		R6.3.15		相手側	R6.10.2	棄却	最高一小		R6.10.18	相手側	R7.4.17	棄却
福岡	所得税(譲渡)		国(八幡税務署長)	係属	①原告が過去に支出した借入金利息等の取得費該当性 ②原告が取得した資産の措置法第37条適用の可否(本人訴訟)	25	1	酒井松務官 田中実査官	福岡地方1		R3.8.3	R6.5.15	一部敗訴	福岡高等1		R6.5.28		相手側	R6.12.12	棄却	最高三小		R7.1.6	相手側	R7.5.21	不受理
大阪	所得税		国(西税務署長事務承継者北税務署長)	係属	外国子会社合算税制の適用の可否(①居住者該当性、②特定外国子会社該当性、③適用対象金額を算出する際、合算課税されていない他の特定外国子会社からの配当を控除すべきか否か))	25～29	2	増埴松務官 梅里実査官 木山実査官	大阪地方2		R3.8.3	R6.1.31	棄却	大阪高等3		R6.2.8		相手側	R7.1.31	棄却	最高一小		R7.2.13	相手側		
福岡	所得税		国(久留米税務署長)	係属	①事業所得の推計方法の合理性(推計事業)(消費税) ②調査終了の際の手続の違法性 ③決定処分は理由附記不備か否か	26～30	1	酒井松務官 金谷主査	福岡地方1		R3.8.19	R6.7.17	一部敗訴	福岡高等3		R6.7.26		相手側	R7.2.13	棄却	福岡高等3		R7.2.26	相手側		
名古屋	法人税		国(名古屋西税務署長)・国(熱田税務署長事務承継者名古屋西税務署長)	未確定	本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。(消費税)	27/3～30/3	3	本井松務官 水谷実査官	東京地方38		R3.8.31	R7.5.16	棄却													
金沢	国賠		国	係属	納税者所有の田畑への立入行為により、被告は国家賠償法1条1項の損害賠償が認められるか否か。(請求金5,500千円、仮執行宣言あり)	-	1	松田主任松務官 神下松務官 室澤実査官	東京地方37		R3.9.28	R6.10.22	棄却	東京高等14		R6.11.9		相手側								

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	法人税		国(門真税務署長)	未確定	①国外関連者に対する株式の譲渡にいて、寄附金課税よりも移転価格税制が優先的に適用されるか否か ②本件株式の譲渡価格は時価に比して低額か否か	29/3	3	小磯松務官 河嶋実査官 川上実査官	東京地方3		R3.9.27	R7.5.28	全部敗訴												
金沢	法人税		国(金沢税務署長)	係属	原告が土地建物を取得した後、当該建物を取り壊して損金に算入した取得費は、当該土地の取得費に含めるべきか、否か。	31/4	3	松田主任松務官 神下松務官 室澤実査官	東京地方3		R3.10.21	R6.11.13	棄却	東京高等14		R6.11.26	相手側								
東京	消費税		国(麹町税務署長)	係属	相手側が取得した物流施設は消費税法上の「棚卸資産」に該当し、同施設に係る消費税額が、消費税法36条5項により控除対象となる課税仕入れに含まれないこととなるか否か。	28/10	3	島田松務官 吉川実査官	東京地方51		R3.10.26	R5.9.8	棄却	東京高等16		R5.9.21	相手側	R6.4.11	棄却	最高二小		R6.4.24	相手側		
沖縄	消費税		国(那覇税務署長)	係属	1 本件各金員は、課税仕入に係る支払対価に該当するか否か。 2 原告が主張する標準経費の返還は、消費税法38条1項に規定する「売上げに係る対価の返還等」に該当するか否か。	27/3～30/3	3	廣瀬松務官 亀里実査官 比嘉実査官	那覇地方1		R3.12.22														
仙台	所得税(源泉)		国(仙台中税務署長)	係属	消費税・法人税 原告のキャバクラ店に勤務するホステスに対し支払った金銭が給与所得に該当するか否か	22/2～26/2	1	長内松務官 佐藤専門官 今野実査官	仙台地方3		R3.12.27	R7.3.5	却下棄却	仙台高等1		R7.3.18	相手側								
沖縄	消費税		国(那覇税務署長)	係属	1 本件管理規約の改定及び本件覚書の締結により、原告は、区分所有者として本件管理組合に対する本件共同管理費1の支払い義務を負わないこととなるか否か。 2 本件契約1に基づいて管理会社が負担することとなる本件共同管理費1に相当する経済的利益は、課税資産の譲渡等の対価の額(消費税法28条1項)に該当するか否か。	27/2～30/2	3	廣瀬松務官 亀里実査官 比嘉実査官	那覇地方1		R3.12.28														
関信	相続税		国(松本税務署長)	係属	株式の評価方法について 本件株式に適用される評価通達に定める評価方法 本件株式の評価通達の定めに評価することが著しく不適当と認められる特別な事情があるか。	25	2	齋藤松務官 戸前専門官 竹倉実査官	東京地方38		R4.2.28	R7.1.17	全部敗訴	東京高等4		R7.1.30	国側								
福岡	法人税		国(久留米税務署長)	係属	①本件青色申告承認取消処分の適法性 ②輸出免税の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ③仕入控除の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ④調査手続の適法性(消費税)	27/6～1/12	1	田中松務官 松村実査官	福岡地方1		R4.4.22	R6.12.11	棄却	福岡高等1		R6.12.25	相手側								
大阪	所得税		国(東住吉税務署長)	係属	1 本件交際費及び本件減価償却費は、本件各年分の事業所得の計算上必要経費に算入されるか。 2 本件サブリース契約が、同族会社等の行為計算否認規定(所法157)の適用があるか否か。また適正賃料の算定方法は適正か否か。 3 本件各更正処分は、前回調査の是認通知と矛盾して信義則に反する違法なものか否か。(消費税)	27～29	1	長井松務官 荒木実査官 木山実査官	大阪地方2		R4.5.2	R6.3.13	一部敗訴	大阪高等1		R6.3.26	国側	R7.4.25	全勝	大阪高等1		R7.5.8	相手側		
東京	法人税		国(南税務署長事務承継者麹町税務署長)	係属	処分行政官が取引単位営業利益法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	19/3～24/3	3	相川松務官 荒木実査官	東京地方51		R4.5.27														
東京	所得税		国(緑税務署長事務承継者横浜南税務署長)	完結	(1) ふるさと納税の返礼品に係る各経済的利益は、相手側の一時所得の金額の計算上、総収入金額に算入されるか否か。 (2) 本件における所得税等の各更正処分は、信義則に反する違法な処分か否か。	29、30	1	藤崎松務官 菊地実査官	横浜地方1		R4.5.31	R6.2.14	棄却	東京高等22		R6.2.22	相手側	R6.12.11	棄却	最高二小		R6.12.19	相手側	R7.5.23	棄却
熊本	所得税		国(菊池税務署長)	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か(本人訴訟)。	26	1	矢上松務官 三島実査官	熊本地方2		R4.6.3	R6.2.28	却下棄却	福岡高等4		R6.3.15	相手側	R6.10.2	棄却	最高一小		R6.10.18	相手側	R7.4.17	不受理
大阪	所得税		国(芦屋税務署長事務承継者南税務署長)	係属	1 本件マイニング、本件リース及び本件レンタルに係る所得は、事業所得、雑所得のいずれに該当するか。 2 本件マイニングに係るマイニングマシンの購入に、措置法10条の5の3の適用はあるか否か。 3 本件各修正申告書の提出は、調査通知前に更正があるべきことを予知してされたものか否か。	28～30	1	檜垣松務官 荒木実査官 久保実査官	大阪地方2		R4.7.7	R6.10.30	棄却	大阪高等8		R6.11.13	相手側								

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]